

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月5日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 宝印刷株式会社

【英訳名】 TAKARA PRINTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堆 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目28番8号

【電話番号】 03(3971)3101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 若松 宏明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目28番8号

【電話番号】 03(3971)3101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 若松 宏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第73期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (千円)	9,617,866	8,882,276	1,959,439	1,684,903	12,033,170
経常利益又は経常損失() (千円)	1,313,509	906,486	287,755	305,496	1,222,704
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	811,361	509,112	104,859	153,385	723,019
純資産額 (千円)			12,302,718	12,419,948	
総資産額 (千円)			13,890,115	13,996,420	
1株当たり純資産額 (円)			993.43	1,000.05	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	65.52	41.11	8.47	12.39	58.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			88.6	88.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,539,293	1,179,773			1,456,480
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,997	157,546			312,767
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,127	337,618			295,715
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,268,600	4,874,857	4,120,430
従業員数 (名)			662	697	

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第73期第3四半期連結累計期間、第74期第3四半期連結累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第73期第3四半期連結会計期間及び第74期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 5 当社の連結子会社であった株式会社フィナンシャルメディアは平成22年2月26日付で清算終了したため、前連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。このため、第73期の「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」及び「従業員数」は記載しておりません。
なお、提出会社の数値は以下のとおりであります。

回次	第73期
会計期間	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日
純資産額 (千円)	12,231,575
総資産額 (千円)	14,294,029
1株当たり純資産額 (円)	987.70
自己資本比率 (%)	85.6
従業員数 (名)	689

- 6 連結対象子会社は、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間は株式会社フィナンシャルメディア1社であり、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間は株式会社タスク1社であります。(詳しくは、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1.連結の範囲に関する事項の変更 をご参照ください。)

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、持分法非適用関連会社であった株式会社スリー・シー・コンサルティングは、当社が同社株式を追加取得したことにより重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	697〔48〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	685〔48〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。なお、生産、受注及び販売の状況につきましては、金融商品取引法関連製品、会社法関連製品、I R関連製品、その他製品に区分して記載しております。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
金融商品取引法関連	902,777	22.8
会社法関連	168,378	+4.3
I R関連	423,946	+2.2
その他	189,800	11.4
合計	1,684,903	14.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金融商品取引法関連	881,421	22.5	144,369	11.1
会社法関連	325,288	+5.6	219,911	+17.2
I R関連	277,303	+1.9	194,521	1.4
その他	188,205	16.8	81,307	+122.7
合計	1,672,218	14.0	640,109	+9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
金融商品取引法関連	902,777	22.8
会社法関連	168,378	+4.3
I R関連	423,946	+2.2
その他	189,800	11.4
合計	1,684,903	14.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（12 - 2月期）におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済政策等を背景に企業収益の改善が続き、景気も足踏み状態を脱しつつあるなど、持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、悪化の懸念が残る雇用情勢やデフレの影響、また、海外景気や為替レート・株価の変動・資源価格の上昇など景気を下押しするリスクも依然残されています。

こうした状況のもと、ディスクロージャー印刷に関係の深い株式市場は、日経平均株価が1万円台を回復し、IPO（新規上場）社数も前年に比べ増加しましたが、依然として低い水準で推移しており、本格的な回復には至りませんでした。

ディスクロージャー印刷の分野におきましても、MBOによる上場廃止の急増等による上場会社数の減少や企業のコスト削減意識の浸透による価格競争の激化など、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

当社グループは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載していません。なお、売上高につきましては、金融商品取引法関連製品、会社法関連製品、IR関連製品、その他製品に区分して記載してあります。

売上高

当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比274百万円(14.0%)減少し、1,684百万円となりました。

売上高を製品区分別に説明いたしますと、次のとおりであります。

- 金融商品取引法関連製品につきましては、ファイナンスの減少や投資信託目論見書の簡素化の影響などで目論見書の売上が減少したことなどにより、前年同四半期比266百万円(22.8%)減少し、902百万円となりました。
- 会社法関連製品につきましては、株券関係の売上が減少したものの、株主総会招集通知の売上が増加したことなどにより、前年同四半期比6百万円(4.3%)増加し、168百万円となりました。
- IR関連製品につきましては、競争激化の影響でアニュアルレポートの売上が減少したものの、会社案内やディスクロージャー誌の売上が増加したことなどにより、前年同四半期比9百万円(2.2%)増加し、423百万円となりました。
- その他製品につきましては、電子公告売上の減少などにより、24百万円(11.4%)減少し、189百万円となりました。

営業損益

上記の通り、売上高の減少で売上総利益が減少したことにより、営業損益は前年同四半期の304百万円の損失から、340百万円の損失となりました。

経常損益

営業外損益は、前年同四半期の16百万円のプラスから35百万円のプラスとなり、経常損益は前年同四半期の287百万円の損失から、305百万円の損失となりました。

四半期純損益

税金等調整前四半期純損益は前年同四半期の288百万円の損失から248百万円の損失となり、四半期純損益は前年同四半期の104百万円の損失から、153百万円の損失となりました。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、13,996百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,544百万円、有形固定資産4,774百万円であります。

負債総額は、1,576百万円となりました。主な内訳は、流動負債1,225百万円であります。

純資産総額は、12,419百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金8,969百万円であります。

(注)当社は、前連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、前連結会計年度の記載は

行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,874百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ80百万円(36.4%)増加し、301百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額744百万円及び引当金の増加額281百万円であり、支出の主な内訳は、未払費用の減少額534百万円及び税金等調整前四半期純損失248百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ83百万円(95.2%)減少し、4百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合の分配による収入47百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出42百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ17百万円(12.4%)増加し、162百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額145百万円及びリース債務の返済による支出17百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

基本方針の内容の概要

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、当社取締役会は、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じる可能性があるかと判断されるような当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

したがって、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、株主の皆様が買付に応じるか否かを判断するためや当社取締役会が代替案を提案するために、必要な情報や時間を確保したり、買付者と交渉を行うことを可能とすること等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

取組みの具体的な内容の概要

イ 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループはこれまで進めてきた中期経営計画を引き続き継続するとともに、攻めの経営を断行することにより持続的成長を実現させてまいります。

当社は、株式公開を目指した昭和63年頃から組織的な運営を行うため、諸規程の整備、運用、文書化の推進および内部監査を行い業務の改善に努めるとともに、利益計画を作成してまいりました。その精度を更に高めるため当社を取り巻く内部環境および外部環境の分析を基に、各ステーク・ホルダーにも配慮した経営計画の必要性を感じ、中期経営計画を策定することといたしました。その後、社会・環境・経済のトリプル・ボトムラインを意識した目標を加え、中期経営計画を策定し、当社のIR活動の一環として発表しております。

その実行計画として各年度予算を策定し、全社的な目標を設定のうえ、各部門でその具体策をまとめ、社訓とともに、これに則した経営を展開し、着実な成長を実現してまいりました。

ロ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年7月17日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的として、当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「旧プラン」といいます。)の導入を決議し、平成19年8月23日開催の当社第70回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただきました。

仮に当社株式に対する買付その他これに類似する行為またはその提案(以下総称して「買付」といいます。)が行われた場合、買付を行う者またはその提案者(以下総称して「買付者」といいます。)に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間ならびに買付者との交渉の機会の確保をしようとするものであります。当社は、基本方針に照らして、当社の企業価値および株主の皆様のご利益を明白に侵害するおそれのある買付

者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じることを未然に防止しようとするものであります。

なお、旧プランは、平成22年8月20日開催の当社第73回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の終結の時までとされておりましたが、平成22年7月13日開催の取締役会において、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）を一部変更のうえで継続することを決議し、本定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただきました。（以下変更後のプランを「本プラン」といいます。）

取組みの具体的な内容に対する当社取締役会の判断およびその理由

イ 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、当社基本方針に沿い、関係諸法令、裁判例、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る規則および「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」（平成17年5月27日 経済産業省・法務省）の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）、ならびに「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」（平成20年6月30日 企業価値研究会）の定める指針の内容を充足するものです。

ロ 株主意思の重視

本プランは、平成22年7月13日開催の当社取締役会において決議され、本定時株主総会において承認されたことをもって導入されたものです。

また、本プランの有効期間は約3年間に限定されていること、さらに、当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されることとなります。

ハ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランでは、取締役を監督する立場にある社外取締役、社外監査役または弁護士・大学教授等の社外有識者からなる特別委員会を設置し、取締役会は特別委員会の勧告に従い本プランの発動または不発動を決議するという手続を採用することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、当社の企業価値および株主共同の利益の維持・向上に資する公正な運営が行われる仕組みが確保されております。

また、特別委員会の判断の透明性を一層高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社取締役会の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項を、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行うことといたしております。

ニ 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されております。これにより、当社取締役会による恣意的な発動が防止される仕組みになっております。

ホ 第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、公認会計士、弁護士、コンサルタント、フィナンシャル・アドバイザー等の専門家など、独立した第三者の助言を得ることができるため、特別委員会による判断の公正さ、客観性は一層強く担保されるといえます。

ヘ デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、その有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であり、期差任期制ではありませんので、いわゆるスローハンド型の買収防衛策でもありません。

当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.takara-print.co.jp/>）に記載しておりますので、ご参照願います。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,936,793	12,936,793	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,936,793	12,936,793		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		12,936,793		2,049,318		1,998,315

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在の大株主の状況に対して、当第3四半期会計期間において、以下の異動が生じております。

氏名又は名称	住所	異動前		異動後	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村 正道	東京都中野区	1,732	13.44	1,100	8.50
株式会社野村	東京都中野区鷺宮三丁目 32番11号	-	-	632	4.89

上記は、平成23年1月19日付大量保有報告書の変更報告書（提出者 野村正道、報告義務発生日 平成23年1月18日）の内容及び実質所有状況の確認に基づくものであり、提出者が保有する当社株式の一部を同氏の親族が100%出資する資産管理会社の株式会社野村に売却したものであります。

当第3四半期会計期間において、その他の大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,299,800	122,998	
単元未満株式	普通株式 83,893		
発行済株式総数	12,936,793		
総株主の議決権		122,998	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宝印刷株式会社	東京都豊島区高田 3 28 8	553,100		553,100	4.27
計		553,100		553,100	4.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	699	688	674	667	664	692	692	700	685
最低(円)	673	665	632	645	634	634	646	655	661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員公開開発担当 兼 I F R S コンサル営業担当	取締役常務執行役員公開開発担当	谷合 孝昭	平成23年 2 月 1 日
取締役常務執行役員営業企画部長 兼 X B R L 推進室担当兼 I T サービス営業担当	取締役常務執行役員営業企画部長 兼 I F R S 室担当兼 X B R L 推進室担当兼 I T サービス営業担当	青木 孝次	平成23年 2 月 1 日
取締役常務執行役員ディスクロージャー研究一部担当兼 C S R 担当	取締役常務執行役員ディスクロージャー研究一部長兼 C S R 担当	田村 義則	平成23年 2 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度末(平成22年5月31日)は連結貸借対照表を作成していないため、前事業年度末(平成22年5月31日)に係る要約貸借対照表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,544,642
受取手形及び売掛金	987,286
有価証券	334,715
仕掛品	409,397
原材料及び貯蔵品	29,601
繰延税金資産	154,416
その他	9,938
貸倒引当金	6,147
流動資産合計	6,463,850
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,059,685
減価償却累計額	2,060,883
建物及び構築物(純額)	998,802
機械装置及び運搬具	1,872,372
減価償却累計額	1,326,047
機械装置及び運搬具(純額)	546,324
土地	3,186,649
その他	309,542
減価償却累計額	267,230
その他(純額)	42,311
有形固定資産合計	4,774,088
無形固定資産	
ソフトウェア	700,659
その他	110,785
無形固定資産合計	811,445
投資その他の資産	
投資有価証券	1,516,955
繰延税金資産	248,217
その他	191,288
貸倒引当金	9,426
投資その他の資産合計	1,947,035
固定資産合計	7,532,569
資産合計	13,996,420

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	142,472
未払法人税等	269,845
未払費用	249,024
賞与引当金	271,886
役員賞与引当金	21,495
その他	270,752
流動負債合計	1,225,476
固定負債	
リース債務	187,568
退職給付引当金	73,913
役員退職慰労引当金	89,512
固定負債合計	350,995
負債合計	1,576,471
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,049,318
資本剰余金	1,998,929
利益剰余金	8,969,359
自己株式	558,555
株主資本合計	12,459,052
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	74,931
評価・換算差額等合計	74,931
少数株主持分	35,827
純資産合計	12,419,948
負債純資産合計	13,996,420

【前事業年度末の要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,790,420
受取手形及び売掛金	1,668,908
有価証券	337,545
仕掛品	756,850
原材料及び貯蔵品	40,874
繰延税金資産	64,206
その他	21,992
貸倒引当金	9,345
流動資産合計	6,671,452
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,043,702
減価償却累計額	2,011,610
建物及び構築物(純額)	1,032,092
機械装置及び運搬具	1,940,539
減価償却累計額	1,582,541
機械装置及び運搬具(純額)	357,998
土地	3,186,649
その他	338,973
減価償却累計額	287,671
その他(純額)	51,302
有形固定資産合計	4,628,042
無形固定資産	
ソフトウェア	799,867
その他	39,017
無形固定資産合計	838,885
投資その他の資産	
投資有価証券	1,710,411
前払年金費用	47,606
繰延税金資産	186,423
その他	223,203
貸倒引当金	11,997
投資その他の資産合計	2,155,648
固定資産合計	7,622,576
資産合計	14,294,029

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	622,022
未払法人税等	229,000
未払費用	879,445
役員賞与引当金	23,900
その他	217,083
流動負債合計	1,971,452
固定負債	
役員退職慰労引当金	91,000
固定負債合計	91,000
負債合計	2,062,453
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,049,318
資本剰余金	1,998,929
利益剰余金	8,774,563
自己株式	558,300
株主資本合計	12,264,510
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	32,934
評価・換算差額等合計	32,934
純資産合計	12,231,575
負債純資産合計	14,294,029

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	9,617,866	8,882,276
売上原価	5,171,271	4,962,900
売上総利益	4,446,594	3,919,376
販売費及び一般管理費		
販売促進費	163,505	131,547
運賃及び荷造費	155,061	136,916
役員報酬	94,821	110,540
給料及び手当	1,480,688	1,476,015
賞与引当金繰入額	161,493	151,325
役員賞与引当金繰入額	19,245	21,495
退職給付引当金繰入額	100,184	-
退職給付費用	-	168,521
役員退職慰労引当金繰入額	6,097	6,162
福利厚生費	307,924	251,359
修繕維持費	31,433	37,697
租税公課	37,135	35,703
減価償却費	65,091	62,235
賃借料	91,356	84,971
その他	384,342	341,485
販売費及び一般管理費合計	3,098,380	3,015,976
営業利益	1,348,214	903,399
営業外収益		
受取利息	2,153	1,577
受取配当金	18,623	18,758
不動産賃貸料	10,623	10,768
持分法による投資利益	-	21,429
その他	12,755	13,104
営業外収益合計	44,156	65,639
営業外費用		
支払利息	130	4,245
投資事業組合運用損	77,948	56,846
その他	782	1,460
営業外費用合計	78,861	62,552
経常利益	1,313,509	906,486
特別利益		
固定資産売却益	-	3,857
貸倒引当金戻入額	-	5,070
投資有価証券売却益	107	1,904
特別利益合計	107	10,832
特別損失		
固定資産売却損	798	-
固定資産除却損	20,918	5,044
投資有価証券評価損	526	-
施設利用権評価損	1,275	-
貸倒引当金繰入額	4,036	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,183
特別損失合計	27,553	12,227
税金等調整前四半期純利益	1,286,062	905,090
法人税、住民税及び事業税	630,171	508,952
法人税等調整額	155,470	120,690
法人税等合計	474,701	388,262

少数株主損益調整前四半期純利益	-	516,828
少数株主利益	-	7,716
四半期純利益	811,361	509,112

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,959,439	1,684,903
売上原価	1,261,141	1,092,191
売上総利益	698,298	592,711
販売費及び一般管理費		
販売促進費	51,084	33,408
運賃及び荷造費	41,331	32,974
役員報酬	32,170	36,900
給料及び手当	397,523	399,251
賞与引当金繰入額	161,493	119,051
役員賞与引当金繰入額	6,415	7,765
退職給付引当金繰入額	33,396	-
退職給付費用	-	55,699
役員退職慰労引当金繰入額	2,032	2,054
福利厚生費	91,762	71,039
修繕維持費	9,896	12,644
租税公課	7,645	8,174
減価償却費	20,982	20,106
賃借料	28,974	27,912
その他	118,035	106,548
販売費及び一般管理費合計	1,002,743	933,530
営業損失()	304,445	340,818
営業外収益		
受取利息	842	542
受取配当金	7,236	7,957
不動産賃貸料	3,611	3,623
持分法による投資利益	-	21,429
その他	5,109	4,293
営業外収益合計	16,800	37,845
営業外費用		
支払利息	97	2,173
その他	12	350
営業外費用合計	110	2,523
経常損失()	287,755	305,496
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	558	54,008
施設利用権評価損戻入益	75	-
貸倒引当金戻入額	-	4,374
特別利益合計	633	58,382
特別損失		
固定資産売却損	270	-
固定資産除却損	733	1,259
貸倒引当金繰入額	61	-
特別損失合計	1,065	1,259
税金等調整前四半期純損失()	288,187	248,372
法人税、住民税及び事業税	82,050	24,372
法人税等調整額	101,276	73,289
法人税等合計	183,327	97,661
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	150,711
少数株主利益	-	2,674
四半期純損失()	104,859	153,385

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,286,062	905,090
減価償却費	369,717	394,024
引当金の増減額（は減少）	279,405	333,160
受取利息及び受取配当金	20,777	20,335
支払利息	130	4,245
固定資産除却損	20,918	5,044
売上債権の増減額（は増加）	538,008	691,587
たな卸資産の増減額（は増加）	464,918	358,725
仕入債務の増減額（は減少）	307,135	457,766
持分法による投資損益（は益）	-	21,429
未払費用の増減額（は減少）	651,847	647,661
投資事業組合運用損益（は益）	77,948	56,846
投資有価証券評価損益（は益）	526	-
その他	42,608	25,853
小計	2,100,483	1,627,384
利息及び配当金の受取額	20,777	20,335
利息の支払額	130	4,245
法人税等の支払額	581,836	463,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,539,293	1,179,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,700	38,270
無形固定資産の取得による支出	188,477	180,854
有形固定資産の売却による収入	-	15,750
投資有価証券の取得による支出	45,662	20,523
投資有価証券の売却による収入	2,473	9,913
投資事業組合からの分配による収入	22,200	56,233
その他	1,831	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,997	157,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	31,743
配当金の支払額	292,925	305,620
自己株式の取得による支出	202	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,127	337,618
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	996,168	684,608
現金及び現金同等物の期首残高	3,272,432	4,120,430
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	69,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,268,600	4,874,857

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社タスクは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の連結子会社は株式会社フィナンシャルメディア1社であります。(ただし株式会社フィナンシャルメディアは、平成22年2月26日付で清算終了しております。)</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数及び名称 1社 株式会社タスク</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社 (1)持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、持分法非適用関連会社であった株式会社スリー・シー・コンサルティングは、当社が同社株式を追加取得したことにより重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2)変更後の持分法適用関連会社の数及び名称 1社 株式会社スリー・シー・コンサルティング</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が897千円、税金等調整前四半期純利益が8,080千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました総合設立型厚生年金基金掛金(当第3四半期連結累計期間は67,475千円)は「退職給付引当金繰入額」(当第3四半期連結累計期間は101,045千円)と合算し「退職給付費用」として区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の総合設立型厚生年金基金掛金は63,649千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました総合設立型厚生年金基金掛金(当第3四半期連結会計期間は22,020千円)は「退職給付引当金繰入額」(当第3四半期連結会計期間は33,679千円)と合算し「退職給付費用」として区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費の総合設立型厚生年金基金掛金は19,611千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)	
(賞与引当金)	前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として438,226千円計上してありますが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)
当社の売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
当社の売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,938,668千円	現金及び預金勘定 4,544,642千円
預入期間が3ヶ月以上の定期預金 4,500千円	預入期間が3ヶ月以上の定期預金 4,500千円
有価証券勘定のうち マネー・マネージメント・ファンド 334,431千円	有価証券勘定のうち マネー・マネージメント・ファンド 334,715千円
現金及び現金同等物 4,268,600千円	現金及び現金同等物 4,874,857千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日
至平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,936,793

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	553,230

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月20日 定時株主総会	普通株式	160,991	13.00	平成22年5月31日	平成22年8月23日	利益剰余金
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	148,604	12.00	平成22年11月30日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、ディスクロージャー関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変

動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)
1,000.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	12,419,948
普通株式に係る純資産額(千円)	12,384,121
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	35,827
普通株式の発行済株式数(株)	12,936,793
普通株式の自己株式数(株)	553,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,383,563

(注)前連結会計年度末については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

なお、前事業年度末の数値は以下のとおりであります。

前事業年度末 (平成22年5月31日)
987.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,231,575
普通株式に係る純資産額(千円)	12,231,575
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	12,936,793
普通株式の自己株式数(株)	552,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,383,940

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 65.52円	1株当たり四半期純利益金額 41.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	811,361	509,112
普通株式に係る四半期純利益(千円)	811,361	509,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,384,160	12,383,742

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 8.47円	1株当たり四半期純損失金額() 12.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	104,859	153,385
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	104,859	153,385
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,384,074	12,383,613

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当について

第74期(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)中間配当については、平成22年12月27日開催の取締役会において、平成22年11月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 148,604千円
1株当たりの金額 12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年1月31日

(2) 決算日後の状況

独立監査人の四半期レビュー報告書受領日から四半期報告書提出日までの間に、次の重要な後発事象が発生しております。

(自己株式の取得)

当社は、平成23年4月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

取得の内容

- (1)取得する株式の種類 当社普通株式
- (2)取得する株式の総数 720,000株
- (3)株式取得価額の総額 463,680,000円
- (4)取得時期 平成23年4月6日
- (5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

(注)当該株数の変更は行わない。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もある。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月5日

宝印刷株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 印

業務執行社員 公認会計士 飯 田 博 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝印刷株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月4日

宝印刷株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 飯 田 博 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝印刷株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。